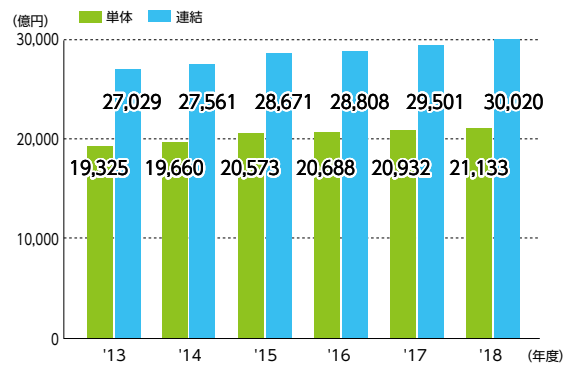
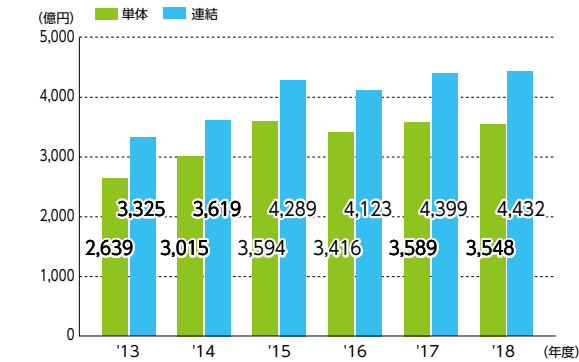


経営情報

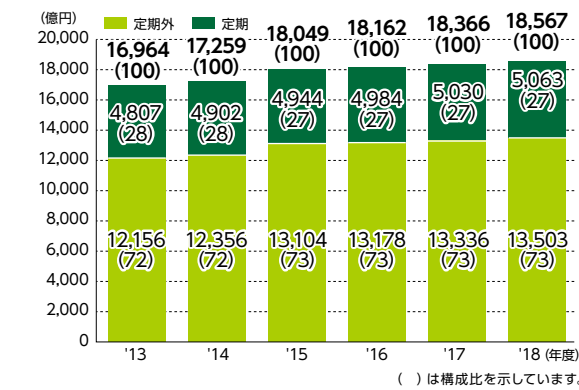
〔営業収益の推移〕



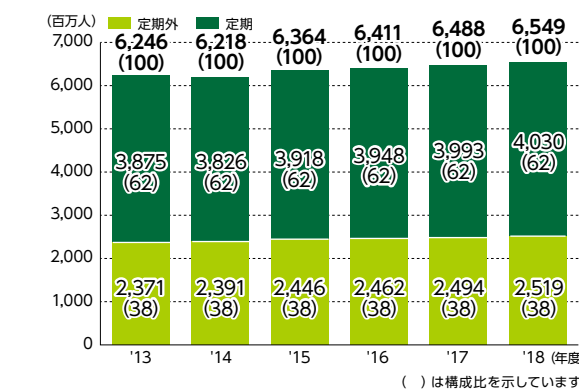
〔 経常利益の推移 〕



鐵道運輸收入構造

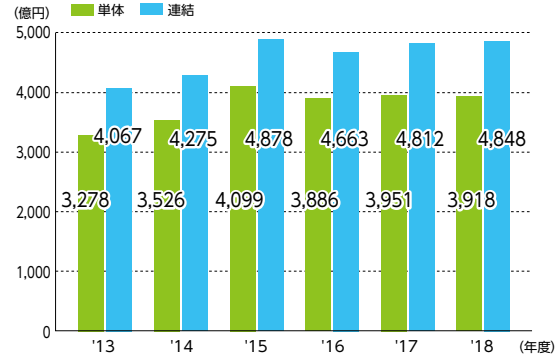


輸送人員構造

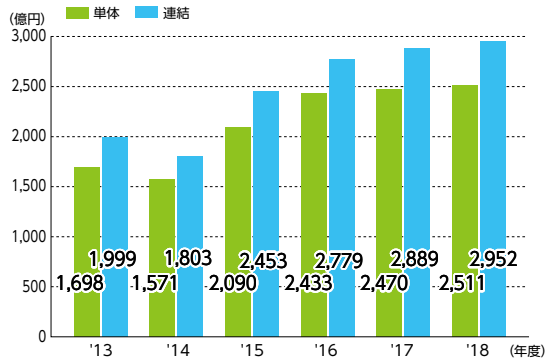


注1. 金額については、億円未満を切り捨てて表示しております。
注2. 輸送人員については、百万人未満を切り捨てて表示しております。
注3. 新幹線と在来線を乗り継ぐ場合があるので、輸送人員の合計値は新幹線、在来線の単純合計とは一致しません。

〔営業利益の推移〕



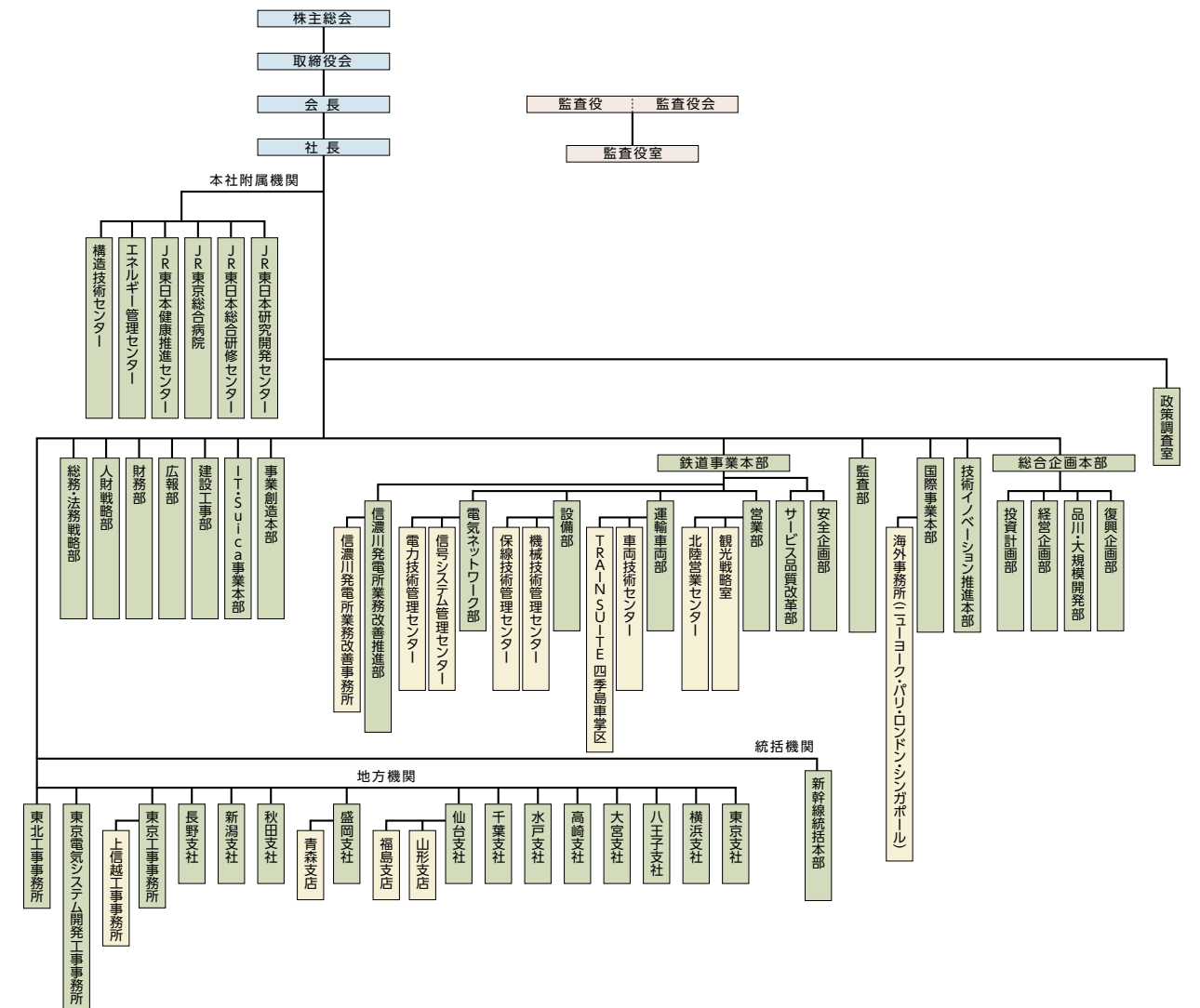
〔当期純利益(単体)、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)の推移〕



年度	新幹線 (億円)	新幹線 (%)	在来線 (億円)	在来線 (%)	合計 (億円)
'13	5,071	(30)	11,892	(70)	16,964
'14	5,212	(30)	12,046	(70)	17,259
'15	5,782	(32)	12,267	(68)	18,049
'16	5,843	(32)	12,318	(68)	18,162
'17	5,881	(32)	12,485	(68)	18,366
'18	5,971	(32)	12,595	(68)	18,567

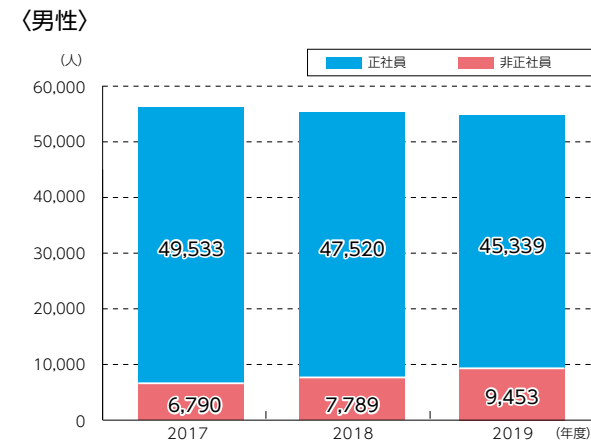
() は構成比を示しています。

会社組織図

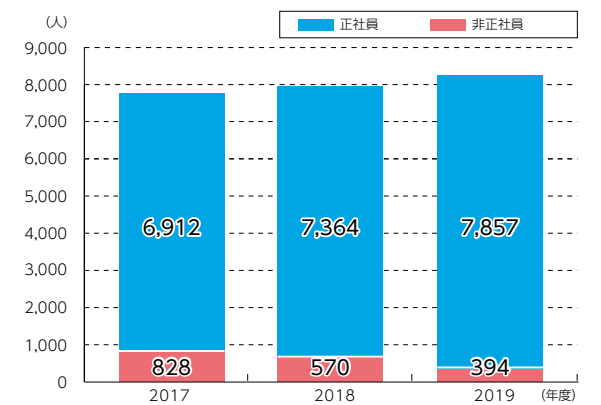


人材関連データ

〔雇用契約別および男女別の総従業員数(2019年4月1日時点)〕



〈女性〉



※本レポートにおける、従業員数には出向者を含みます。

〔 従業員の新規雇用者と離職者の総数(新規雇用者数・・・年度内採用者(正社員のみ)) 〕 (人)

	新規雇用者			離職者		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	1,320	1,292	1,302	2,873	3,340	3,627
女性	579	572	592	130	130	133

	新規雇用者			離職者		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
30才未満	1,498	1,563	1,576	79	103	158
30才～50才	386	296	316	158	164	186
50才超	15	4	2	2,766	3,203	3,416

	新規雇用者			離職者		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
本社	153	153	139	156	184	167
東京支社	438	470	480	476	464	563
横浜支社	196	158	165	184	204	280
八王子支社	127	139	140	137	147	229
大宮支社	151	154	150	201	191	253
高崎支社	76	84	86	184	215	196
水戸支社	48	59	62	167	171	144
千葉支社	180	177	185	199	268	277
仙台支社	148	153	163	477	542	525
盛岡支社	76	79	68	242	305	357
秋田支社	62	40	41	163	241	239
新潟支社	88	73	70	209	294	299
長野支社	57	42	42	129	160	155
東京工事事務所	27	32	40	40	39	29
東京電気システム開発工事事務所	40	35	42	15	24	29
東北工事事務所	32	16	21	24	21	18

新幹線運行本部(2016年度～2018年度)は本社に計上

〔 従業員一人あたりの年間平均研修時間 〕 (時間、人)

	2016年度	2017年度	2018年度
年間研修時間	2,039,400	1,809,560	1,756,288
従業員数	57,576	56,445	54,884
年間平均研修時間	35	32	32

〔 地域別・男女別の従業員数(2019年4月1日時点) 〕 (人)

	男性			女性		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
本社	3,666	3,691	5,651	964	982	1,149
東京支社	9,222	9,019	8,500	1,570	1,654	1,740
横浜支社	4,043	3,932	3,756	628	681	718
八王子支社	3,257	3,196	3,051	434	485	514
大宮支社	3,778	3,688	3,410	461	504	522
高崎支社	2,245	2,106	1,935	288	304	326
水戸支社	2,147	2,027	1,938	220	240	256
千葉支社	3,816	3,694	3,528	607	640	689
仙台支社	4,876	4,507	3,456	578	615	634
盛岡支社	3,013	2,777	2,155	257	286	289
秋田支社	2,198	1,995	1,808	184	198	211
新潟支社	3,118	2,886	2,387	273	294	297
長野支社	2,242	2,129	1,911	215	225	245
東京工事事務所	672	646	623	87	107	109
東京電気システム開発工事事務所	833	836	843	101	104	111
東北工事事務所	407	391	387	45	45	47
合計	49,533	47,520	45,339	6,912	7,364	7,857

新幹線運行本部(2017年度および2018年度)、新幹線統括本部(2019年度)は本社に計上

〔 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率(2019年4月1日時点) 〕 (人)

	2017年度	2018年度	2019年度
組合員数	49,467	20,857	14,343
全従業員数	56,445	54,884	53,196
比率	87.6%	38.0%	27.0%

第三者保証報告



独立した第三者保証報告書

2019 年 9 月 18 日

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 5 号

代表取締役

齋藤 和彦

当社は、東日本旅客鉄道株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2019(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2018 年 4 月 1 日から2019 年 3 月 31 日までを対象とした☆マークの付されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)並びにグローバル・サステナビリティ・スタンダード・ボードの GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード(以下、「GRI スタンダード」という。)のコア(中核)オプション準拠に関する自己宣言に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、GRI スタンダードの定める基準に準拠して GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言を行う責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 2 事業所における現地往査
- GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言について GRI スタンダードの示す基準に照らした検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、GRI スタンダードのコアオプション準拠の自己宣言が GRI スタンダードの示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以 上